

国土交通大臣
石井 啓一 様

一般社団法人 日本民営鉄道協会
会 長 和田林 道宜

令和2年度 民鉄関係助成について (お願い)

民営鉄道事業につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、ご承知のとおり民営鉄道は、日々、通勤・通学をはじめとする3千万人に近い利用者の足として、国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関たる役割を果たすとともに、我が国の社会経済を支える基礎的な社会・公共インフラであります。また、鉄道は人キロあたりのCO₂の排出量が自家用自動車の7分の1であることから、民営鉄道の利用促進は今後の我が国の地球環境対策においても極めて有益・有効な方策であると考えております。

一方、民鉄各社を取り巻く事業環境は、今後とも続く人口減少・少子高齢化の本格的な進展、安全・安心・サービス向上のための直接収益に結びつきにくい継続的な投資やさまざまな事業リスク等により、その事業環境は厳しさを増していくことが懸念されております。特に、地方の民営鉄道は地域の人口減少等によりその存続が危ぶまれている状況にあり、地域と連携を深め、関係者一丸でのさまざまな施策が講じられております。しかし、このような中であっても、(1)首都直下地震・南海トラフ地震や頻発・激甚化する大規模自然災害等に備えた鉄道施設の耐震補強・豪雨・老朽化・浸水対策及び地方民鉄の安全性向上対策等の安全・安心対策の徹底、(2)都市鉄道利便増進事業、バリアフリー化・ホームの安全対策・駅施設の高度化、連続立体交差化等による利便性や快適性の更なる向上、(3)鉄道の省エネ化・低炭素化による「人と環境にやさしい鉄道」としての一層の利用促進等に今後も取り組んでいくこととしております。

さらに、観光先進国の実現に向けた観光振興・インバウンドへの取り組みや本年9月から開催のラグビーワールドカップ2019、来年7月から開催の2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催への対応に向け、民営鉄道業界に大きな期待とさまざまな取り組みが求められており、国内外の多くのお客さまが安全・安心・快適に鉄道を利用できる環境整備のためのハード・ソフト両面の強化を図ってまいります。

このためには、私ども民営鉄道事業者の自助努力はもとよりですが、国の助成が必要不可欠であります。

つきましては、令和2年度政府予算案の編成にあたりまして、民営鉄道の公共的役割、社会的要請、環境への優位性等をご認識いただき、下記の事項について格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

I. 都市鉄道等の利便性向上等関連

1. 都市鉄道利便増進事業費補助

《元年度予算：11,568 百万円》

既存の都市鉄道ネットワークを有効活用しながら、短絡線等の整備による速達性の向上等利用者利便の向上を図る都市鉄道利便増進事業に対し、土木工事の本格化等に伴い、必要な予算の確保をお願いいたします。

・整備事業：神奈川東部方面線

相鉄・東急直通線（相鉄新横浜線・東急新横浜線）

相鉄・JR直通線（相鉄新横浜線（残工事））

2. 都市鉄道整備事業費補助

《元年度予算：6,042 百万円の内数》

(1) 都市部の列車運行円滑化対策や混雑緩和に有効な方策である相互直通区間での路線の立体交差化や駅改良などに対し、必要な予算の確保をお願いいたします。

(2) 近年、集中豪雨などによる水害が多く発生している中、大きな浸水被害が想定される地下駅において、浸水対策設備の整備が急務となっています。このため、東京メトロが整備する浸水対策設備に必要な予算の確保をお願いいたします。

3. 鉄道駅総合改善事業費補助（次世代ステーション創造事業等）

《元年度予算：2,453 百万円の内数》

駅空間の質的進化を目指し、まちとの一体感があり、全ての利用者にやさしく、わかりやすく、心地よく、ゆとりある次世代ステーションの創造を図るため、駅改良と併せて行うバリアフリー施設及び生活支援機能施設等の整備事業に対し、必要な予算の確保をお願いいたします。

(1) 次世代ステーション創造事業

(2) 総合改善事業（継続事業）

(3) 形成計画事業（継続事業）

4. 幹線鉄道等活性化事業費補助

《元年度予算：525百万円の内数》

旅客線化や地方都市とその周辺の路線の利便性向上のための施設整備（コミュニティ・レール化）や貨物鉄道の旅客線化に対し、必要な予算の確保をお願いいたします。

Ⅱ. 防災・減災対策関連

1. 鉄道施設総合安全対策事業費補助（耐震対策）

《元年度予算：6,608百万円の内数》

(1) 鉄道施設の耐震補強

鉄道施設（鉄道駅や高架橋等）の耐震補強については、これまでも国の指導の下、計画的かつ着実に実施しています。大規模地震が頻発する環境の中、鉄道の利用者の安全を確保するための耐震補強は喫緊の課題となっていることから、必要な予算の確保をお願いします。

(2) 地方公共団体の協調補助の確実な実施のための措置等

耐震補強に係る国の補助は地方公共団体が協調して補助することが必要とされており、現下の地方公共団体の厳しい財政状況の中、その協調補助が実施されないケースも見受けられる状況にあります。このため、地方公共団体が円滑に協調補助をできるよう財政的な支援措置を講じていただきますよう、お願いいたします。

また、このような措置が困難な場合には、地方公共団体の協調補助の解除について検討していただきますようお願いいたします。

2. 鉄道施設総合安全対策事業費補助（豪雨対策）

《元年度予算：6,608百万円の内数》

頻発、特に激甚化する自然災害への緊急的な対策が求められている中、鉄道の利用者の安全・安心を確保するため、鉄道河川橋梁対策事業及び鉄道傾斜対策事業の整備に必要な予算の確保と補助制度の拡充をお願いいたします。

3. 鉄道施設総合安全対策事業費補助（浸水対策）

《元年度予算：6,608百万円の内数》

近年、集中豪雨などによる水害が多く発生している中、大きな浸水被害が想定される地下駅等において、浸水対策設備の整備が急務となっております。このため、浸水対策設備の整備に必要な予算の確保をお願いいたします。

4. 鉄道施設総合安全対策事業費補助（老朽化対策）

《元年度予算：6,608百万円の内数》

老朽化・経年化の進んでいる鉄道施設の安全確保は喫緊の課題であり、このため、鉄道施設の老朽化・長寿命化対策を促進し、鉄道の安全性の長期的な向上を図る事業は喫緊の課題となっていることから、必要な予算の確保とともに補助制度の拡充（補助対象事業者）をお願いいたします。

5. 鉄道施設総合安全対策事業費補助（踏切保安設備整備）

《元年度予算：6,608百万円の内数》

踏切道の安全対策の強化は、踏切道における事故防止と交通の円滑化を図るため、大変重要であり、計画的にその整備を進めているところです。このため、踏切道の整備に対し、必要な予算の確保をお願いいたします。

6. 災害復旧事業費補助

《元年度予算：910百万円》

多発する自然災害を踏まえ、鉄道施設の迅速な復旧を図り、民生の安定を確保するため、事業収支、災害規模などにかかわらず補助が可能となるよう、補助制度の拡充（補助対象要件、補助率）をお願いいたします。

助対象事業者、補助率)をお願いいたします。また、バリアフリー化、地球環境への配慮、中心市街地の活性化などに極めて重要な役割を果たしているLRTシステムの整備やICカードシステムの導入、インバウンド対応型車両等に対する必要な予算の確保とともに補助制度の拡充(補助対象事業、補助率)をお願いいたします。

IV. 社会資本整備総合交付金関連

《元年度予算：871,341百万円の内数》

1. 連続立体交差事業関連

ボトルネック踏切の解消に有効な方策である連続立体交差事業等については、環境、まちづくり、交通安全等の観点から社会的要請が大変高い事業であり、引き続きこの事業の円滑な実施に支障をきたすことがないよう、各事業に対する必要な予算の確保をお願いいたします。

2. 都市・地域交通戦略推進事業関連

都市構造の再構築と連携した公共交通等の整備に係る都市・地域交通戦略推進事業に対する必要な予算の確保をお願いします。

V. 旧・エコレールラインプロジェクト事業等関連(環境省との連携事業)

1. 鉄軌道輸送システムネットワーク型低炭素化促進事業

《元年度予算：1,500百万円の内数》

鉄道をさらにエコにする省電力化・低炭素化の計画的な取組みに係る旧エコレールラインプロジェクト事業等については、大手民鉄及び地方民鉄による継続的な取組みが重要であり、今後も、このような省電力化・低炭素化を計画的かつ広汎に進めるため、必要な予算の確保をお願いいたします。

- ・整備事業：車両新造(軽量化等により40%以上のCO₂削減効果が見込まれるもの)、車両への省エネ設備の導入、駅のLED照明、回生電力貯蔵装置、駅補助電源装置の整備など

VI. 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策・革新的公共交通事業関連（観光庁）

1. 訪日外国人受入環境整備緊急対策事業 《元年度予算：5,500百万円》

（1）宿泊施設インバウンド対応支援事業

（2）交通サービスインバウンド対応支援事業

①交通サービス利便向上促進等事業

ア. 交通サービス利便向上促進事業

イ. インバウンド対応型鉄軌道車両整備事業

②交通サービス調査事業

ア. 調査事業

イ. 利用促進事業

③地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業

2. 公共交通利用環境の革新等 《元年度予算：5,500百万円》

（1）交通サービス利便向上促進事業

3. ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度
向上 《元年度予算：3,050百万円》

訪日外国人旅行者数（2018年3,119万人）及び訪日外国人旅行者消費額は飛躍的に増加しており、国においても「明日の日本を支える観光ビジョン」、「観光ビジョン実現プログラム2019」及び「観光立国推進基本計画」を策定し、「観光先進国」の実現に向けて、政府一丸、官民を挙げて、常に先手を打って攻めているところです。民鉄業界としても、その受入環境整備に積極的に取組み、Wi-Fi環境、外国人観光案内所等の整備、企画乗車券の企画・販売やエレベーター・エスカレーター、インバウンド対応型車両、LRTシステム、ICカードシステムの整備等を推進しております。さらに、観光先進国の実現に向けた各種施策や本年9月から開催のラグビーワールドカップ2019、来年7月から開催の2020年東京オリンピック・パラリンピック競

技大会開催等に十分な対応ができるよう、さまざまな施策を推進してまいります。これらの取組みがより円滑に促進されるよう、必要な予算の確保をお願いします。また、国際観光旅客税のより効果的でシナジー効果の高い施策の加速化のため、インバウンドに関する多種・多様なニーズに柔軟かつ効果的に即応できるよう、補助制度の拡充（補助対象事業・補助対象事業者）をお願いいたします。

【補助対象事業者の拡充】

- （1）大手民鉄及び準大手（大手民鉄に準ずる大都市周辺の民鉄事業者）に係る地方部路線のみの限定規定の解除（都市部路線の補助対象化）

国土交通大臣
石井 啓一 様

一般社団法人 日本民営鉄道協会
会 長 和田林 道宜

令和2年度民鉄関係税制改正要望について（お願い）

民営鉄道事業につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご承知のとおり民営鉄道は、日々、通勤・通学をはじめとする3千万人に近い利用者の足として、国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関たる役割を果たすとともに、我が国の社会経済を支える基礎的な社会・公共インフラであります。また、鉄道は人キロあたりのCO₂の排出量が自家用自動車の7分の1であることから、民営鉄道の利用促進は今後の我が国の地球環境対策においても極めて有益・有効な方策であると考えております。

一方、民鉄各社を取り巻く事業環境は、今後とも続く人口減少・少子高齢化の本格的な進展、安全・安心・サービス向上のための直接収益に結びつきにくい継続的な投資やさまざまな事業リスク等により、その事業環境は厳しさを増していくことが懸念されております。特に、地方の民営鉄道は地域の人口減少等によりその存続が危ぶまれている状況にあり、地域と連携を深め、関係者一丸でのさまざまな施策が講じられております。しかし、このような中にあっても、(1)首都直下地震・南海トラフ地震や頻発・激甚化する大規模自然災害等に備えた鉄道施設の耐震補強・豪雨・老朽化・浸水対策及び地方民鉄の安全性向上対策等の安全・安心対策の徹底、(2)都市鉄道利便増進事業、バリアフリー化・ホームの安全対策・駅施設の高度化、連続立体交差化等による利便性や快適性の更なる向上、(3)鉄道の省エネ化・低炭素化による「人と環境にやさしい鉄道」としての一層の利用促進等に今後も取り組んでいくこととしております。

さらに、観光先進国の実現に向けた観光振興・インバウンドへの取り組みや本年9月から開催のラグビーワールドカップ2019、来年7月から開催の2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催への対応に向け、民営鉄道業界に大きな期待とさまざまな取り組みが求められており、国内外の多くのお客さまが安全・安心・快適に鉄道を利用できる環境整備のためのハード・ソフト両面の強化を図ってまいります。

このような中、各種施策の取り組みによる固定資産税等の税負担の増加は、その施策を進めていく上で経営的に大きな重荷となっております。民営鉄道が引き続きその役割を果たすためには、各民営鉄道事業者の自助努力はもとよりですが、税制によるご支援が必要不可欠であります。

つきましては、令和2年度の税制改正にあたりまして、民営鉄道の公共的役割、社会的要請、環境への優位性等を十分にご認識頂き、別紙の要望事項につきまして、特段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。

以上

令和2年度民鉄関係税制改正要望事項（鉄道税制）

- (1) 鉄道事業再構築事業に係る特例措置の期限の延長
(特例率 1/4) 【固定資産税・都市計画税】
- (2) 駅のバリアフリー化工事により取得した鉄道施設に係る特例措置の期限の延長 (特例率 2/3) 【固定資産税・都市計画税】
- (3) 首都直下地震・南海トラフ地震に備えた駅・路線の耐震補強工事により取得した鉄道施設に係る特例措置の期限の延長
(特例率 2/3) 【固定資産税】
- (4) 鉄道事業に供する軽油に課される地球温暖化対策のための税の還付措置の期限の延長 【地球温暖化対策のための税】

以上